

小方尚子 - 物価上昇による世帯当たり負担増加額の見通し



小方尚子

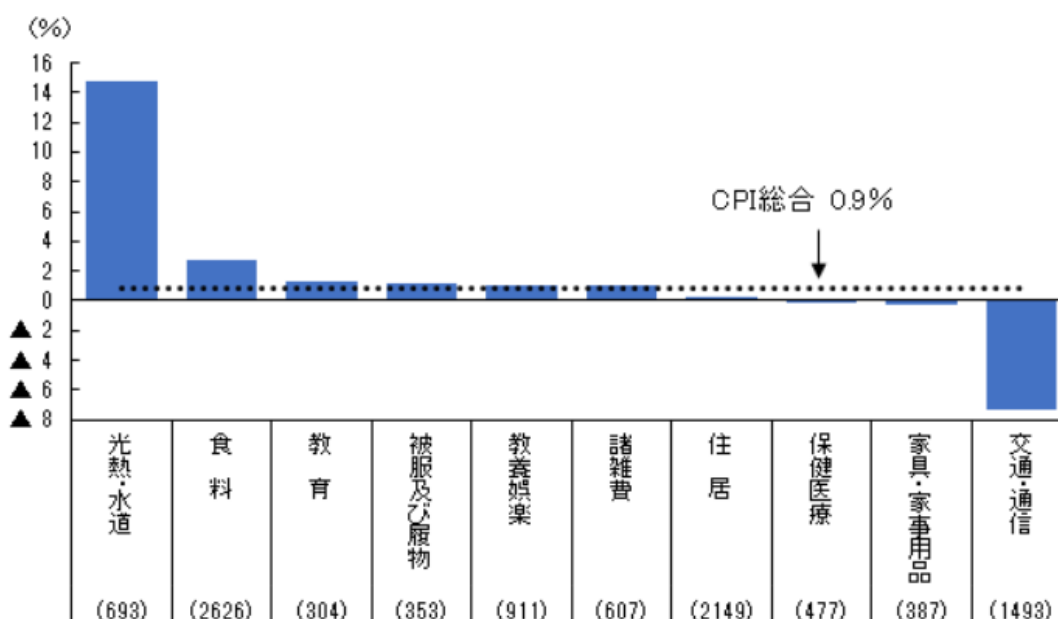
株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR **watcher**

物価の上昇が鮮明になっています。身近な食品の中には、一気に10%以上の値上がりとなったものもあり、消費者の不安が高まっています。そこで以下では、物価上昇が家計の負担をどれくらい増加させるのか検討しました。

まず、足元の物価の動きを確認すると、消費者物価（総合）は2022年1～3月期に前年比+0.9%と、前期の同+0.5%から上昇が加速しました。費目別に見ると、光熱・水道が同+14.8%と大幅に上昇しており、食料の同+2.7%がこれに続いています **【図表1】**。一方、交通・通信は、同▲7.3%下落しています。ここに含まれるガソリンは同+21.1%と大幅に上昇しましたが、携帯電話通信料の同▲53.3%が同費目を押し下げています。

【図表1】 十大費目別の消費者物価上昇率（2022年1～3月期、前年比）



資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」

【注】（）内は「総合」に占める各費目のウェイト。

物価上昇の背景には、世界的な資源価格の高騰があります。わが国は、原油や食料など多くの資源を輸入に頼っているため、国際商品市況の高騰が国内物価に波及するコストプッシュインフレが進行しています。国際商品市況が高騰している理由としては、①新型コロナ禍からの需要回復のペースに供給が追いつかないこと、②新型コロナ禍前から続く新興国等の所得の増加により、世界全体の資源需要が伸び続けていること、③北米の干ばつなど、世界的な天候不順により農作物の不作が発生したこと、④脱炭素に向けたバイオエネルギーの原料としての穀物需要が拡大していること、⑤脱炭素化による将来的な需要減少を見込んで原油、石炭など化石燃料の増産が進まないこと、などが挙げられます。さらにロシアによるウクライナ侵攻で、食料やエネルギーの供給が一段と減少するとの懸念が高まっており、価格高騰に拍車がかかっています。

国際市場における資源価格の上昇は、原材料コストや物流コストの上昇を通じて、国内の消費者物価に波及することが見込まれます。日本総研の見通しでは、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、2022年度に前年比+1.9%上昇すると見込んでいます。3月に前年比+8.5%上昇した米国ほどの高インフレにはならないものの、わが国における今年度の消費者物価は、消費税が引き上げられた年を除けば実に30年ぶりの高い伸びとなる見通しです。

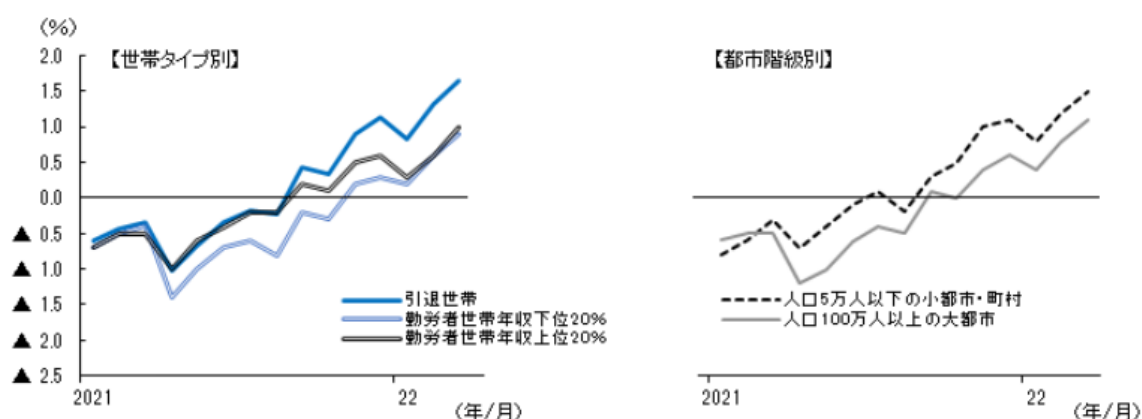
物価上昇の影響はどのような世帯に強く及ぶのでしょうか。

昨年以降の消費者物価の動きを見ると【図表2】、引退世帯が直面する物価が勤労者世帯よりも高まっています。物価指数は、支出品目の価格を支出割合で加重平均して作成されます。これを世帯タイプ別に見ると、現在価格が大きく上昇している光熱・水道や食料への支出割合が大きい引退世帯が直面する物価上昇率が高まっています。大幅に値下げされている通信への支出割合が低いことも、引退世帯の物価を押し上げています。

一方、勤労者世帯が直面する物価を年収階層別に比べると、通信への支出割合の高さを背景に、下位20%グループが低めに推移してきましたが、このグループではエンゲル係数も高いため、2022年入り後は、食料価格の上昇を背景に上位20%の物価上昇率とほぼ同程度となっています。

地域別では、人口100万人以上の大都市で物価上昇率が比較的抑えられているのに対し、人口5万人未満の小都市・町村では高くなっています。人口密度の低い地域では、移動の際に自家用車を用いることが多く、ガソリンへの支出割合が高いことが直面する物価を押し上げています。

【図表2】 世帯タイプ・都市階級別の消費者物価上昇率（前年比）

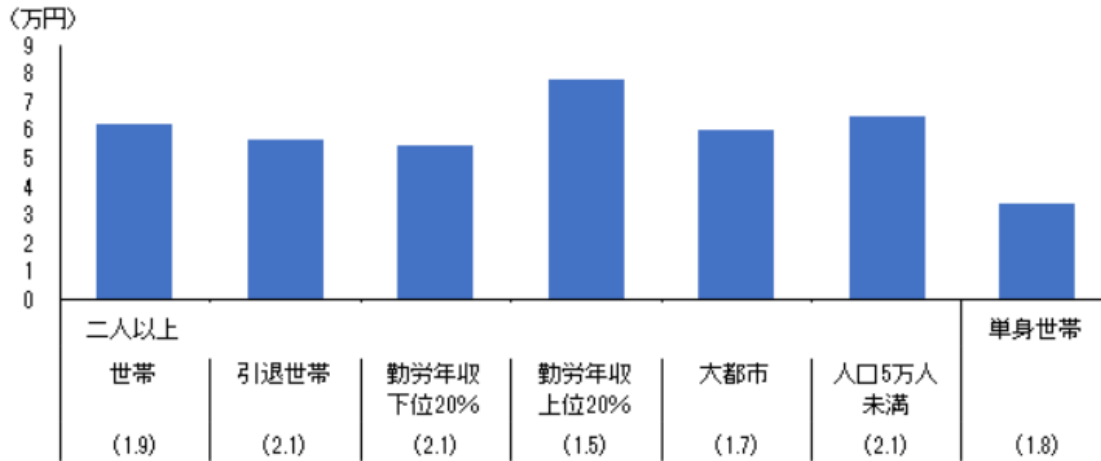


資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」を基に日本総研作成

[注] 引退世帯は、世帯主が65歳以上無職の世帯。

先行きの物価上昇による負担増の額を日本総研の経済見通しに基づいて試算すると、二人以上の世帯では、2022年度に6.3万円となります【図表3】。このうち引退世帯では5.7万円、勤労者世帯の年収上位20%グループでは7.8万円、下位20%グループでは5.5万円となります。単身世帯では3.4万円です。絶対額では、もともとの消費支出額の多い勤労者上位20%グループが最大となりますが、消費支出全体に占める割合を見ると、引退世帯、勤労者下位20%グループ、人口5万人未満が2.1%と最も高く、単身世帯1.8%、大都市1.7%が続き、勤労者上位20%グループが1.5%で最も低くなっています。

【図表3】物価上昇に伴う負担増加額（2022年度）



資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」ほかを基に日本総研作成

【注】（ ）内は、消費支出に占める割合（%）。

新型コロナ禍で、外食や旅行などに使われずに残った貯蓄が、勤労者世帯平均で50万円弱、引退世帯では60万円超に上ると試算されるため、多くの世帯では、物価高に対する耐久力は高まっているとみられます。このため、新型コロナの感染状況が落ち着けば、個人消費は持ち直していくことが見込まれます。ただし、貯蓄の乏しい低所得世帯では物価上昇による購買力の低下が大きくなる見込みであり、政府による支援が検討課題となりましょう。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所

（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。